

中国の景気回復と 今後の経済運営

調査部 環太平洋戦略研究センター
副主任研究員 佐野 淳也

はじめに

アメリカでの金融危機発生を契機として世界経済が急激に悪化してから1年が経過した。最悪の状況からは脱しつつあるものの、先進国経済の低迷は長期化の様相を呈している。対照的に、中国経済は2009年春以降景気回復の動きが顕著になっており、世界経済回復のけん引役としての中国への期待は従来にも増して高まっている。

他方、中国政府は経済指標の好転に関して、4兆元規模の投資プロジェクトをはじめとする一連の景気対策が奏功したためと評価している。経済の減速傾向に歯止めがかかったことから、対策の執行過程で生じた副作用や弊害を取り除く措置を講じるようにもなった。とはいえ、景気回復の持続性について不安視しており、成長維持に向けた財政・金融政策の継続を内外に繰り返しアピールしている。

本稿の目的は、2008年秋から相次いで打ち出された景気対策を通じて、中国経済がどの程度回復したのかを確認することである。同時に、胡錦濤政権が景気回復の持続性や問題点をどのように認識し、2009年後半から2010

年末にかけて目指そうとする経済運営のポイントは何か、直近の統計データや文書・発言から明らかにしたい。

本稿は三つの章から構成される。1. では、2009年入り後の経済指標の改善状況を概観するとともに、景気対策による押し上げ効果の有無と課題を整理する(注1)。2. では、2009年7月の共産党政治局会議、9月の中央委員会全体会議などを取り上げながら、胡錦濤政権の経済運営が成長最優先の方針から景気回復を持続させつつ、過熱防止にも取り組むものへと変わりつつあることを指摘する。その際、景気過熱と失速という二つのジレンマの間で、指導部が適度な政策調整を図ろうと模索する姿勢も示したい。3. では、2010年末までの中国経済を展望し、一連の景気対策は円滑に執行されるのか、過熱防止策をどの程度講じていくのかといった点について、見通しを述べたい。

(注1) 本稿は、2009年9月末までに公表された経済・産業指標や各種報道に基づき執筆した。なお、10月22日に発表された7~9月期の実質GDP成長率は前年同期比8.9%と、景気回復の流れが続いている。内需主導の成長など、本稿で指摘した傾向や課題は基本的に変わっていないと判断される。

1. 景気の回復と過熱懸念

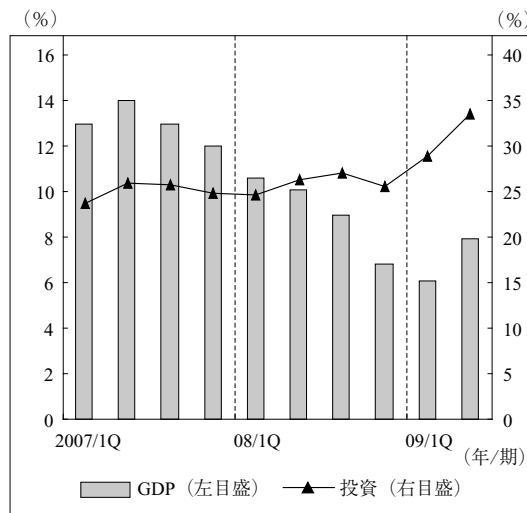
(1) 主要指標は総じて回復

世界経済の急激な悪化とともに、中国経済も2008年後半以降減速傾向を強めた。胡錦濤政権は、それまで投資の過熱や資産価格の高騰を沈静化させる目的で実施してきた引き締め政策を転換し、成長確保に向けた施策を相次いで講じたものの、2009年入り直後は景気の減速に歯止めがかからなかった。しかし春頃からは、対策が奏功するようになり、景気は回復に向かっている。

例えば、4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比7.9%と、1～3月期を1.8%ポイント上回った(図表1)。成長率が前四半期を上回ったのは2007年4～6月期以来、8四半期ぶりである。直前の2四半期が前年同期比6%台にとどまった点を勘案すると、成長率は低下傾向を脱したと判断される(注2)。

回復のけん引役は内需、とりわけ投資である。国家統計局によれば、2009年上半期の成長率7.1%を需要項目別の寄与度でみた場合、資本形成(在庫投資+固定資本形成)が6.2%ポイントと、最も大きく貢献した。また、1～6月の全社会固定資産投資(名目ベース)は前年同期比33.5%増と、2008年1～6月の実績に比べて伸び率が7.2%ポイント上昇している。2008年11月に、中央政府が発表した名目GDP(2008年)の13.3%に相当する4兆

図表1 実質GDP成長率と全社会固定資産投資
(前年同期比)



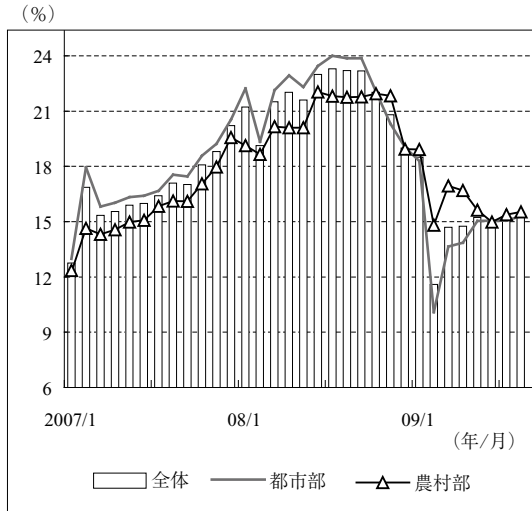
(注) 四半期別名目投資は、年初からの累計で前年同期と比較。
(資料) 国家統計局

元規模の景気刺激策(インフラ整備等の投資案件の推進)が順調に執行され、投資全体を大きく押し上げている。

さらに、消費も堅調に拡大している。小売売上高は、2008年7月の前年同月比23.3%増をピークに、名目伸び率の低下が続き、2009年2月には同11.6%増まで鈍化したものの、3月以降は回復傾向をたどり、8月は同15.4%増となっている(図表2)。

回復の要因として、①1,600CC以下の乗用車に係る車両購入税の軽減(10%⇒5%)、②農村部における家電や自動車の購入に対する財政補助(「家電下郷」、「汽車下郷」)の全面実施、③環境基準を満たさない自動車等の買い換えに対する財政補助、④一部家電製品

図表2 小売売上高の伸び率の推移
(前年同月比)

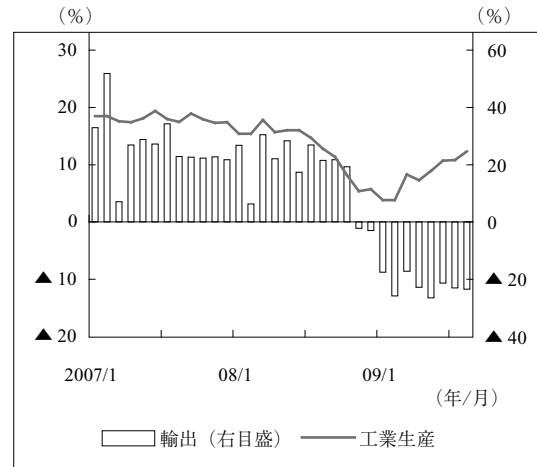


(注) 農村部=県以下の行政単位での小売売上高。
(資料) 国家統計局

の買い換えに対する財政補助(③、④は「以旧换新」と総称)など、政府による需要喚起策の本格化があげられる(注3)。

内需と対照的に、輸出は不振から抜け出せていない。8月の輸出は前年同月比▲23.4%と、10カ月連続で前年同月を下回った(図表3)。加えて、2009年1月以降前年比2桁台の減少が続いている。これに対し、政府は増値税の輸出還付率引き上げ(2008年8月からの1年間で7回実施)、輸出企業支援措置の拡充といった対策を講じた。とはいえ、中国にとって主要市場である先進国の景気回復の遅れもあって、一連の取り組みによる効果は、限定的なもの(季節調整済み前月比の緩やかな回復)にとどまっている。

図表3 輸出と工業生産(前年同月比)



(注) 工業生産は、一定規模以上の企業に限定。
(資料) 国家統計局、海関総署など

輸出の減少に伴い、工業生産も一時鈍化した。しかし、直近では内需の回復により、工業生産の伸びが加速している。製造業購買担当者指数(PMI)をみると、2008年11月に38.8まで落ち込んだが、その後改善し、2009年3月以降50(回復の目安)を上回るようになった。以上を総合すると、輸出の減少に伴う景気への影響は薄らいだと判断出来る。

(2) 景気対策の副作用

景気対策により、成長率や内需関連の主要指標が上向く半面、副作用も指摘されはじめようになった。とりわけ、投資や金融関連指標における高水準の伸びに表れている。前述した2009年上半期の全社会固定資産投資の前年同期比33.5%という伸び率は、投資の過熱が深刻な経済・社会問題になった92年～

94年（前年比30.4%増～61.8%増）に匹敵する水準である。

銀行融資残高やマネーサプライ（M2）も急伸が続いている（注4）（図表4）。貸出総量規制の撤廃（2008年11月公表）に伴う反動増もあるにせよ、伸び率で見れば金融緩和策が実施されていた2003年当時をいずれも大きく上回る水準（前年同月比25%～30%超の増加）であり、過剰流動性によるインフレリスクを増大させかねない。

また、景気対策の一環として、政府は本年初に年間新規貸出額5兆元以上という目標を設定していた。ところが実際には、4月末に目標を突破し、8月までの8カ月間では約8兆元が新規に融資されている。加えて、その一部はインフラ整備や機械設備の購入に使

われず、株式市場や不動産市場へ流入したとの見方が広がっている（注5）。資産価格の急激な上昇、さらには景気過熱が現実味を帯びてきたともいえよう。

- （注2） 中国人民銀行の試算（中国では、前期比関連のデータは未公表）によると、2008年10～12月期は前期比年率3.7%、2009年1～3月期は同8.5%、4～6月期は同14.9%となり、景気は急回復していると指摘した。
- （注3） 2009年に入って本格化した需要喚起策のうち、家電の「以旧换新」については、北京等の一部都市で試行（8月より実施）された後、全国展開される予定である。
- （注4） 厳密には金融機関の融資残高であるが、中国人民銀行が金融機関として列挙した具体例の大半は銀行であったことから、便宜上銀行融資残高とした。
- （注5） 中国国内では、政府系研究機関エコノミストによる推計（例：融資の2～3割が株式市場に流入）がいくつか報じられている。

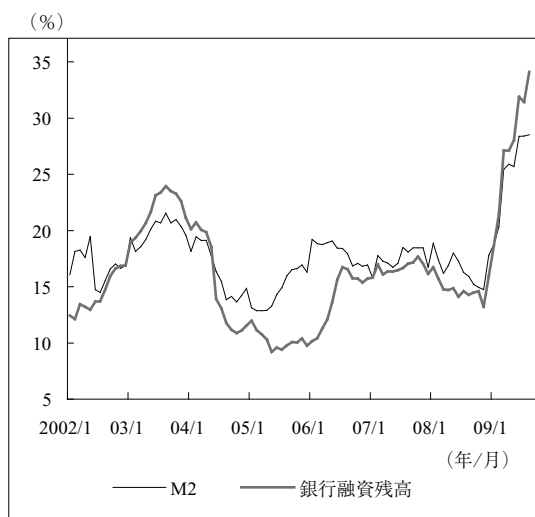
2. 経済運営の適度な調整を模索する胡錦濤政権

成長確保のために実施した政策が奏功し、中国経済は内需主導で回復傾向を強めている半面、景気対策の推進に伴う過熱懸念が指摘され、政府はその是正を求められるようになった。足元のこうした変化を踏まえ、胡錦濤政権はどのような経済運営を行おうとしているのか、以下では、2009年半ば以降の動きを(1)過熱防止策の実施、(2)共産党の会議における決定事項という二つの側面に分けて整理する。

(1) 過熱防止策の実施

まず、過熱防止策では、金融政策と産業政策において進展がみられる。金融政策に関し

図表4 マネーサプライ（M2）、銀行融資残高の推移（前年同月比）



（資料）中国人民銀行

ては、中国銀行業監督管理委員会（日本の金融庁に相当）が6月、企業などへの融資審査の厳格化を求める緊急通達を発令した（図表5）（注6）。同じく6月、中国人民銀行（中央銀行）は、四半期に一度開催される通貨政策委員会（金融政策決定会合）終了後の声明に、「合理的な融資の伸びを誘導」という文言を盛り込んだ。融資の急増及び用途外流用を懸念した金融当局の対応策は、6月から始動したといえよう。

7月に入ると、景気過熱懸念の高まりを背景に、金融面での過熱防止に向けた取り組みが一段と加速した。具体例として、固定資産投資向け融資に関する新規規定の公表（10月下旬施行）や運転資金融資新規規定案に関する意見公募、1年物の中央銀行手形の発行があげられる。1年物の発行は、金融緩和を本格化させた2008年11月以来であり、過剰流動性の吸収強化を目的とした措置と位置付けられ

図表5 金融当局の対応（2009年半ば～）

官庁名	姿勢、措置
中国銀行業監督管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・企業などへの融資審査を厳格化するよう要請した緊急通知を発令（6月） ・固定資産投資向け融資に関する新規規定を公表（10月下旬施行） ・流動（運転）資金融資新規規定案に関する意見を公募（7月）
中国人民銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・通貨政策委員会にて、「適度に緩和した金融政策」を再確認する一方、「合理的な融資の伸びを誘導」との文言も（6月） ・1年物の中央銀行手形を8カ月ぶりに発行（7月） ・流動性（資金）を市場化された手段を使って「微調整」するとの方針を示す（8月）

（資料）公式サイト、各種報道

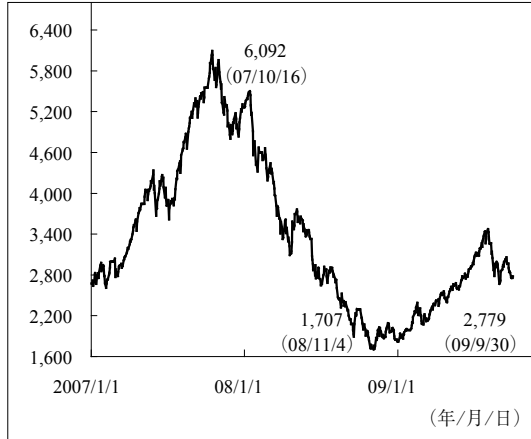
る。そして、8月5日に公表された第2四半期の「中国貨幣政策執行報告」では、過熱対策を念頭に置きながら、初期段階での問題解決や市場化された手段による「微調整」という方針が盛り込まれた。

しかしながら、これらの過熱防止策の実施により、金融政策が引き締めへと全面転換した訳ではない。基準金利及び預金準備率は2008年12月以降変更されていない。加えて、過熱防止策を公表するたびに、経済成長を下支えする金融政策は変更しないと繰り返し強調している。その好例が、8月7日の国家発展改革委員会、財政部、中国人民銀行高官（各官庁のナンバー2レベル）による共同記者会見である。

会見の2日前、金融引き締めに一歩踏み込んだ方針を「中国貨幣政策執行報告」で示したことから、中国人民銀行の発言がとくに注目されたが、同行の蘇寧副行長は、「微調整」とは、金融政策全般ではなく、手形発行などの手法を指すと釈明した。貸出総量規制以外の方法で融資急増に対処するとともに、金融緩和策の継続も表明した。「中国貨幣政策執行報告」の公表を機に、引き締めへの転換観測が強まり、4兆元景気刺激策の発表以降回復基調にあった株価が下落した（図表6）。こうした状況下で過熱防止策を前面に打ち出した場合、回復軌道に入った景気を再び失速させかねないとの判断が強く働いたためと考えられる。

図表6 上海総合株価指数(2007年以降の推移)

(90年12月19日 = 100)



(注) 最新は、09年9月30日。
(資料) Datastream

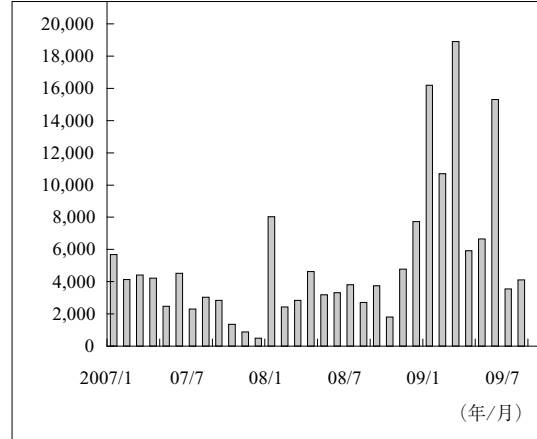
会見以降も、金融当局が過熱防止策を限定的なものにとどめようとする姿勢は変わっていない。7月、8月の新規貸出額も、その規模は4,000億元前後まで縮減したが、2007年～2008年の月間新規貸出額を上回る水準を維持している(図表7)。

産業政策では、8月26日の国務院常務会議において、一部産業の設備増強投資を抑制する方針が示された。プロジェクトの認可審査や参入基準の厳格化を通じた抑制対象として、鉄鋼やセメントといった生産過剰が以前より問題視され、内需の回復を織り込んだ増産がすでに活発化している業種に加え、風力発電設備や多結晶シリコンなど、今後の成長が期待される業種も明記された(図表8)。

とはいえ、金融政策同様、産業政策においても、景気回復持続の観点から、過熱防止策

図表7 月次の新規貸出額

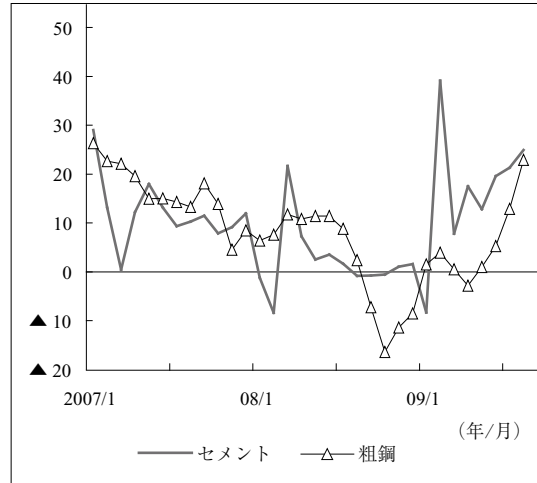
(億元)



(資料) 中国人民銀行

図表8 セメント・粗鋼生産(前年同月比)

(%)



(資料) CEICデータベース

を限定的な範囲にとどめたいという意向がうかがえる。一部産業の設備増強投資の過度な伸びを抑える国務院常務会議の決定に関する

公式報道を読むと、調和の取れた経済発展のために抑制策を講じたとの文言が挿入されている。この決定に沿って策定された通知（9月26日付け）でも、産業のレベルアップにつなげるために、認可基準（エネルギー消費や汚染物質排出の削減など）を厳格化したと推測される項目がいくつか存在する。

(2) 二つの重要会議で確認された経済運営方針

次に、年央以降に開催された共産党の二つの重要会議から、胡錦濤政権がどのような経済運営を行おうとしているのかについて指摘したい。

一つ目は、7月23日の中央政治局会議である。中央政治局会議は、中央政治局常務委員及び政治局委員、計25人から構成され、メンバーの大半が国家の最重要ポスト（国家主席、首相など）を兼任していることもあり、迅速な意思決定が可能である。また、7月下旬に開催された場合、その上半期の経済指標の結果を反映させた判断を下しやすい。2008年7月の中央政治局会議では、過熱防止から成長維持への方針転換が決定された。

今回の中央政治局会議は、総じて方針継続を再確認した場であったといえよう。同会議の公式報道によると、経済は回復したと評価する一方、力強さに欠けているとの認識を示した。こうした認識に基づき、「安定的で比較的速い経済発展の維持」を経営面での

最重要課題として再度位置付けた。さらに、「積極的な財政政策」と「適度に緩和した金融政策」を下半期も継続することを決定した（図表9）。

このように、全体的にはマクロ経済政策の方向性を変更しないことをアピールしたが、「無計画な重複建設の抑制」に関して強いトーンで決意を表現するなど、過熱防止を意図した文言も若干みられる。景気対策の推進という基本方針を変えない範囲で、過熱回避にも取り組む姿勢も織り交ぜたと解釈出来よう。

二つ目は、中国共産党第17期中央委員会第4回全体会議（以下、「四中全会」）である。中央委員会全体会議は中央政治局メンバーに加え、中央委員や同委員候補まで含めた400名弱の会議（5年間の任期中に、7回開催）であり、指導部人事や経済路線に関する重要方針が決定される（注7）。

今回の「四中全会」の場合、事前の関心は、中央軍事委員会（軍を政治面で指導）のメンバー補充の有無など、政治面に集中しがちで

図表9 中央政治局会議（7/23）の主要決定事項

項目	ポイント
経済運営上の最重要課題	・ 安定的で比較的速い経済発展の維持
下半期の財政・金融政策	・ 積極的な財政政策の継続 ・ 適度に緩和した金融政策の継続
投資	・ 無計画な重複建設の抑制
四中全会	・ 第17期中央委員会第4回全体会議を9月に開催 ・ 新情勢下での党の体質改善が主要議題

（資料）『人民網』（中国共産党中央委員会機関紙「人民日報」公式サイト）など

あった。これは、10年前の第15期中央委員会第4回全体会議において、当時の胡錦濤国家副主席が中央軍事委員会副主席に選出され、江沢民総書記の後継者としての地位を確定させた先例を踏まえ、「四中全会」で習近平・国家副主席が中央軍事委員会副主席に選出されるとの観測が有力視されたためである。また、事前に公表された主要議題には、新情勢下での党建設（＝体質改善）としか書かれていなかったことも、政治面での決定事項に注目が集まった一因となった。

しかし、「四中全会」終了直後に出されたコミュニケには、習氏あるいは他の指導者を中央軍事委員会メンバーに追加選出したとの記載は一切なかった（図表10）。早目の後継者選定が党内の反発を招き、指導部の結束を損ねかねないリスクを懸念し、選出を先送りしたと推測される。政権担当能力の向上や世論の支持確保といった観点から、「党内民主」

（組織内での選出方法や決定過程の透明性向上などを指す）の推進や幹部による汚職行為等の防止を掲げたものの、踏み込んだ措置は明記されていない。総論としては賛成出来ても、各論に対する抵抗や反発は根強く、コミュニケでの言及を回避したのであろう。

こうした事情から、コミュニケにおける経済関連の記載事項の重要性が相対的に高まった。その内容は、具体的数字こそ明記されなかったものの、「今年の経済社会発展目標の実現に努力する」と述べ、政府目標である8%前後の成長確保に取り組む決意を表明している。目標の実現に向けては、7月の中央政治局会議での決定を踏襲し、「積極的な財政政策」及び「適度に緩和した金融政策」の継続、「国際金融危機の衝撃に対応する包括的計画（4兆元規模の刺激策を含む一連の景気対策を指す）」の拡充を提唱した。その一方、構造調整（改革）の推進や省エネ・環境対策の強化など、景気対策の推進過程で疎かになりがちな事項の取り組みを明記した。また、曖昧ではあるが、「各種の潜在的リスクの効果的な防止」も盛り込まれた。政策措置の執行に伴う副作用を危惧する意見にも配慮した内容となっている。

二つの重要会議から、景気回復最優先という経済運営の基本方針は一貫していると判断出来よう。ただし、詳細に分析すると、内外の反応を斟酌して執行段階での手順や強弱を調整したと思われる面もある。一例をあげる

図表10 「四中全会」での決定事項

分野	主な内容
経済	<ul style="list-style-type: none"> ・「安定的で比較的速い経済発展の維持」を引き続き最重要事項に設定 ・「積極的な財政政策」と「適度に緩和した金融政策」の継続 ・構造改革の推進
党内改革	<ul style="list-style-type: none"> ・組織内での選出方法や決定過程の一層の透明化 ・幹部の汚職行為等の防止 ⇒踏み込んだ措置はコミュニケに明記されず
人事	<ul style="list-style-type: none"> ・中央軍事委員会メンバーの追加選出なし ⇒開催直前は、習近平国家副主席の中央軍事委員会副主席就任が有力視

（資料）「四中全会」コミュニケ、各種報道

と、夏季ダボス会議（世界経済フォーラム主催）での開会挨拶の際、温家宝首相は、各種の潜在的风险として、インフレを例示した。ところが、その後の政府高官のコメントには、現在インフレは生じていないと、温首相の発言を部分的に修正しようとする傾向がみられる。上述の通り、「四中全会」でも、インフレ防止は明記されていない。インフレの事前防止を図りたいが、拙速な対策を講じて景気を失速させたくないというジレンマのなか、適度な政策調整を模索する指導部の苦心がうかがえる事例といえよう。

(注6) 『日本経済新聞』2009年6月26日付け記事

(注7) 1978年末の改革・開放路線への転換は、中央委員会全体会議にて決定された。

3. 景気回復の持続と過熱防止の両立に向けて

(1) 想定される成長経路と経済運営

これまでの分析に基づき、中国経済は今後どのような成長経路をたどるのか、胡錦濤政権による景気回復優先の経済運営がいつまで継続されるのかを考察したい。なお、4兆元規模の景気刺激策が2010年末までである点を踏まえ、以下では、2009年後半から2010年末までの期間を展望している。

今後の経済見通しに関しては、一連の景気対策に伴う押し上げ効果により、前年同期比の成長率の上昇傾向は続くであろう。2009

年通年で8%成長を実現出来る可能性は高まっている。2010年も通年でみれば、2009年を上回る成長率を期待出来よう。ただし、2010年下半期には、押し上げ効果のはく落が顕著になると考えられることから、より健全な景気回復を図るため、政府には民間セクターの自律的な回復に資する施策の実施が求められよう。

一方、経済運営面では、経済を取り巻く環境が急変しない限り、景気回復を優先させつつ、その弊害の除去にも注力する現行方針は継続される公算が大きい。中央経済工作会議（共産党中央と中央政府[国務院]共催の会議、毎年12月上旬頃開催）の決定を経て、現在の経済運営の根幹部分は2010年も堅持されていくであろう。中央経済工作会議や中央委員会全体会議などの重要会議の開催前に、方針転換を図る可能性は皆無ではない（例：2008年11月の国務院常務会議）。しかし、それは想定外の緊急事態（景気の急激な落ち込み、物価の高騰）が発生した場合に限定されよう。「四中全会」で承認を得た方針を安易に転換すれば、胡錦濤指導部の政権担当能力に対する党内外の不信感を増幅させかねないからである。

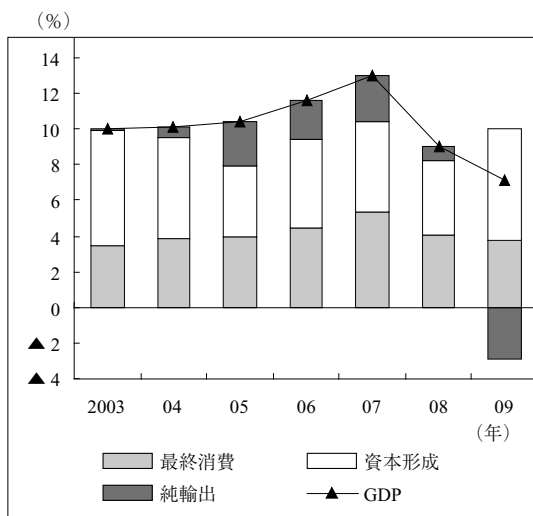
景気対策については、既存の取り組みの順調な執行が見込まれる（懸念要因の検討は後述）。また、民間部門の自律的な回復を喚起する等の目的から、政府が消費を柱とする追加対策を講じる局面も想定される。前述し

たように、投資は成長への寄与度が大きい半面、更なる投資は景気の過熱や物価の高騰を招きかねない（図表11）。先進国経済の回復の遅れを勘案すると、外需主導の成長は当面期待薄である。こうした事情もあり、成長押し上げ効果が見込まれ、副作用の少ない消費が追加対策の柱とならざるを得ないと考えられる。

そして、過熱対策は、景気回復の流れを損なわない範囲という留保条件付きで強化されるものと見込まれる。同時に、どのような条件を満たした場合、金融引き締め政策への転換を図るのか、内部で検討されるであろう（注8）。

また、「四中全会」で後継者問題が決着し

図表11 GDP成長率と需要項目別寄与度



（注）2009年は、1～6月。
（資料）国家統計局

なかったため、「ポスト胡錦濤」を睨んだ競争は今後激化しよう。経済運営に関連する部分では、2010年が「第12次5カ年計画」（2011年～2015年）原案策定の年でもあることから、少しでも管轄地域（分野）の発展につながる内容を盛り込ませようとする動きは水面下で強まるものとみられる。

（2）主な懸念要因の検討

中国経済が上述した成長経路をたどるとともに、胡錦濤政権による景気対策重視型の経済運営が続く場合、次の三点がそれを妨げる懸念要因としてあげられる。

第1に、財政悪化に伴う景気対策の遅れである。政府は2009年の国家財政赤字（中央+地方）が9,500億元と、過去最大規模に達するとの見通しを示している。地方政府の資金不足が投資プロジェクトの執行を妨げる可能性も指摘されている。しかしながら、国家財政赤字は対GDP比3%以内にとどまるとも、政府は見積もっており、その通りであれば、景気刺激策の執行に支障をきたすおそれは小さいであろう。地方政府の財源確保については、財政部による総額2,000億元の地方債代理発行が9月4日までに完了するなど、対策が講じられている。

また、景気の減速を背景に、月次の歳入は減少傾向をたどっていたが、5月以降は前年同月を上回るようになった（図表12）。この結果、年初からの歳入総額が8月に前年同期

比プラスに転じ、財政状況は改善している。これらを総合すると、財政出動が適正規模で行われる限り、深刻な状況に陥る可能性は低いと考えられる。

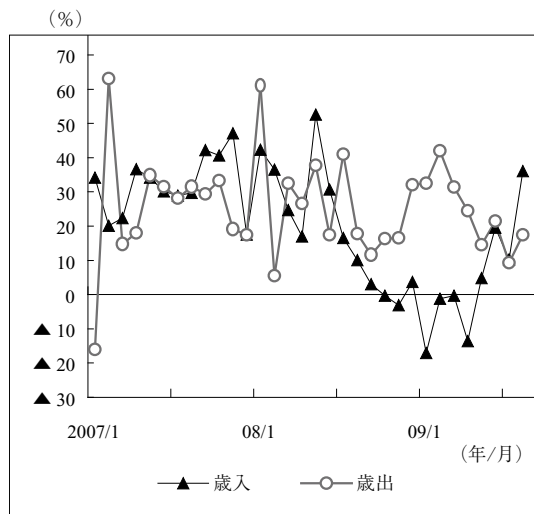
第2に、不良債権が急増するリスクである。中国銀行業監督管理委員会によると、商業銀行の不良債権総額は5,181億元、不良債権比率は1.77%と、いずれも改善傾向が続いている（6月末時点）。そのため、現時点では、不良債権の増大に伴う金融機関の経営圧迫から、融資の圧縮、企業の資金繰り悪化という悪循環が生じるおそれは小さいとみられる。ただし、2008年末以降の金融緩和政策に沿って、短期間に大量に貸し出された融資が今後不良債権化する可能性は否定出来ない。金融

当局は健全な企業が資金調達難に陥らないよう加減しつつ、緩和策を続けるなかで、融資の流用防止やリスク管理強化に向けたルール作りを推進するとともに、金融機関や企業に対して、そうしたメッセージを常に発信することが求められる。

第3に、民間投資の回復の遅れである。都市部の投資を例にあげると、2009年入り以降、国有セクターが全体の伸びを上回り、けん引役を果たしていることがうかがえる（図表13）。非国有セクターの状況が月次では公表されないため、断言出来ないものの、民間企業による投資の回復は緩慢である。

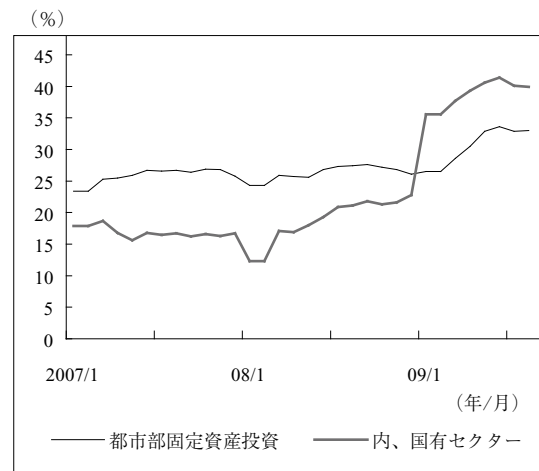
また、前述した一部産業の投資抑制措置の背景として、景気対策への過度な期待に基づ

図表12 国家財政歳出入（前年同月比）



(注) 中央+地方。
(資料) 財政部

図表13 国有セクターにけん引される投資



(注) 年初からの累計額で前年同期と比較。1月は発表されないため、1～2月の伸び率を使用。
(資料) 国家統計局

き、設備増強を図る一部の大企業の動きがある。その一方、私営中小企業には資金が行き渡らず、景気対策の恩恵をあまり享受していないとの懸念は払拭されていない。

これに対し、国務院は中小企業支援策を9月に公表し、中小企業の市場開拓、雇用維持、技術革新への支援を強化する方針を示した。支援策には、企業所得税率の軽減（2010年みの時限措置）などの具体策も盛り込まれている。この取り組み自体は、民間企業の活性化につながると期待される。とはいえ、政府が闇雲に民間企業を支援するようになった場

合、民間企業の自助努力を阻害し、行政による救済策への依存体質を助長しかねない。それは、長期的には企業競争力の低下につながり、成長持続を阻害することになろう。景気が最悪の状態を抜け出した今こそ、胡錦濤政権には民間企業の自律的回復や活性化に資する対策を講じることが望まれる。

(注8) マクロ経済研究院（国家発展改革委員会傘下の研究機関）陳東琪副院長は、2009年の経済成長が9%超、CPI3%超、輸出が前年比15%以上の増加といった状況に達した場合、政府は金融引き締め政策への転換を検討せざるを得ないと指摘した（地場紙『中国証券報』の公式サイト「中証網」2009年9月17日付け記事）。